

四 半 期 報 告 書

(第91期第 2 四半期)

フジオーゼックス株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	5
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	18

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2018年11月6日
【四半期会計期間】	第91期第2四半期(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)
【会社名】	フジオーゼックス株式会社
【英訳名】	FUJI 00ZX Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 辻 本 敏
【本店の所在の場所】	静岡県菊川市三沢1500番地の60
【電話番号】	(0537)35-5873
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員統括本部長 藤 川 伸 二
【最寄りの連絡場所】	静岡県菊川市三沢1500番地の60
【電話番号】	(0537)35-5873
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員統括本部長 藤 川 伸 二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 第1四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第90期 第 2 四半期 連結累計期間	第91期 第 2 四半期 連結累計期間	第90期
会計期間	自 2017年 4 月 1 日 至 2017年 9 月30日	自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 9 月30日	自 2017年 4 月 1 日 至 2018年 3 月31日
売上高 (千円)	9,934,673	11,185,541	20,822,986
経常利益 (千円)	882,540	412,663	1,722,879
親会社株主に帰属する 四半期（当期）純利益 (千円)	634,315	266,027	1,162,199
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	762,793	533,016	1,253,008
純資産額 (千円)	24,852,055	25,628,402	25,218,629
総資産額 (千円)	31,760,459	33,836,875	34,248,010
1 株当たり四半期（当期） 純利益金額 (円)	308.79	129.51	565.78
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期（当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	75.3	72.9	70.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	785,586	742,107	2,021,320
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△888,951	△2,689,814	△3,351,885
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,202,814	△124,170	1,659,294
現金及び現金同等物の 四半期末（期末）残高 (千円)	6,556,742	3,692,773	5,771,460

回次	第90期 第 2 四半期 連結会計期間	第91期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間	自 2017年 7 月 1 日 至 2017年 9 月30日	自 2018年 7 月 1 日 至 2018年 9 月30日
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	187.38	44.23

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 2017年10月 1 日付で普通株式10株について 1 株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1 株当たり四半期（当期）純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第 2 四半期連結累計期間において、当社企業集団において営まれている事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 経営成績

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国につきましては、北朝鮮との政治動向や中国との貿易摩擦に対する懸念もありましたが、企業業績が好調に推移し雇用情勢の改善が継続したこともあり、個人消費や設備投資も引き続き堅調な推移となりました。欧州につきましても、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費は底堅く推移するなか、景気回復基調が続きました。

中国は、良好な雇用・所得環境による個人消費の好調さを背景に内外需要の堅調を維持しておりますが、米国との貿易摩擦の影響による輸出の鈍化が見られ、景気は減速傾向ではありながらも継続的に堅調に推移し、同様にアジアの新興諸国経済も減速傾向となりながら底堅く成長を続けました。総じて、各国の好調な内需と相対する米中の貿易摩擦拡大リスク等による世界経済発展の不確実性の増大により先行き不透明な状態は継続しております。

国内経済は、輸出や国内生産に加え、雇用者所得、個人消費、設備投資や企業収益も拡大するなど、景気は全般的に緩やかな回復基調が続いております。

当社グループの属する自動車業界につきましては、北米全需は前年同期と同水準で推移しておりますが、日系メーカーは前年同期を割り込む販売となっております。中国全需につきましては、前年同期を上回る市場拡大が継続する中、日系メーカーは全需に対しても上回り、引続き堅調な販売となりました。

一方、国内需要は、引続き軽自動車の販売好調に支えられ、全体的には前年同期を上回る堅調さに推移しました。

このような市場環境の中、当社グループは、海外の生産拠点を活用した現地市場への販売が増加し、前年同期に比較し海外販売が32%の増加となりました。

国内は、事業統合効果に加え、傘中空・軸中空バルブの好調な販売等により、前年同期比8%の販売増となり、国内外を合わせると13%の販売増となりました。

しかしながら、利益につきましては、新製品の傘中空バルブ立上げと事業拡大に伴う先行投資による費用増から、前年同期を下回る利益となりました。

以上の結果、売上高は11,186百万円（前年同期比1,251百万円増）、営業利益は437百万円（前年同期比300百万円減）、経常利益は413百万円（前年同期比470百万円減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は266百万円（前年同期比368百万円減）となりました。

なお、当社グループは、単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の総資産は33,837百万円となり、前連結会計年度末に比べ411百万円減少しております。

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は14,698百万円と前連結会計年度末に比べ1,777百万円減少しております。

主な要因は次のとおりであります。

- ・法人税の納付および固定資産の取得等により現金及び預金が2,086百万円減少しております。
- ・受取手形及び売掛金が30百万円減少しております。
- ・仕掛品が206百万円増加しております。
- ・原材料及び貯蔵品が205百万円増加しております。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末の固定資産は19,138百万円と前連結会計年度末に比べ1,366百万円増加しております。

主な要因は次のとおりであります。

- ・設備購入により有形固定資産が1,281百万円増加しております。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末の流動負債は6,563百万円と前連結会計年度末に比べ818百万円減少しております。

主な要因は次のとおりであります。

- ・資金の返済により短期借入金が185百万円減少しております。
- ・1年内返済予定の長期借入金が210百万円増加しております。
- ・納付等により未払法人税等が284百万円減少しております。
- ・流動負債（その他）に含まれる未払金が、設備代金の支払い等により623百万円減少しております。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末の固定負債は1,646百万円と前連結会計年度末に比べ3百万円減少しております。

主な要因は次のとおりであります。

- ・長期借入金が10百万円減少しております。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は25,628百万円と前連結会計年度末に比べ410百万円増加しております。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」と言う。）は、前連結会計年度末に比べ2,079百万円減少し、3,693百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は742百万円（前年同期比5.5%減）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益413百万円、減価償却費891百万円であり、支出の主な内訳は、たな卸資産の増加額597百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は2,690百万円（前年同期比202.6%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出2,621百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は124百万円（前年同期は1,203百万円の収入）となりました。支出の主な内訳は、配当金の支払額123百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は128百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2018年11月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,055,950	2,055,950	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は 100株であります。
計	2,055,950	2,055,950	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年7月1日～ 2018年9月30日	—	2,055,950	—	3,018,648	—	2,769,453

(5) 【大株主の状況】

2018年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
大同特殊鋼株式会社	名古屋市東区東桜1丁目1-10	9,339	45.47
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,086	5.28
大同興業株式会社	名古屋市東区東桜1丁目1-10	1,083	5.27
ジェイアンドエス保険サービス株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-14	655	3.18
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2-1	642	3.12
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人:モルガン・スタンレーM U F G証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1丁目9-7)	609	2.96
フジオーゼックス取引先持株会	静岡県菊川市三沢1500-60	525	2.55
NOMURA SINGAPORE LIMITED CUSTOMER SEGREGATED (常任代理人:野村證券株式会社)	10 MARINA BOULEVARD MARINA BAY FINANCIAL CENTRETOWER2 #36-01 SINGAPORE 018983 (東京都中央区日本橋1丁目9-1)	413	2.01
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	334	1.62
東海東京証券株式会社	名古屋市中村区名駅4丁目7-1	251	1.22
計	—	14,938	72.72

(注) 2018年9月18日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、アムンディ・ジャパン株式会社が2018年9月14日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	株券等保有割合 (%)
アムンディ・ジャパン株式会社	東京都千代田区内幸町一丁目2-2	1,029	5.00

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 1,900	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 2,052,200	20,522	—
単元未満株式	普通株式 1,850	—	1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	2,055,950	—	—
総株主の議決権	—	20,522	—

(注) 1. 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株（議決権の数1個）含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式5株が含まれております。

② 【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) フジオーゼックス株式会社	静岡県菊川市三沢 1500番地の60	1,900	—	1,900	0.09
計	—	1,900	—	1,900	0.09

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,760,006	3,673,927
受取手形及び売掛金	※ 5,443,865	※ 5,413,893
商品及び製品	1,811,797	1,985,288
仕掛品	1,317,103	1,523,250
原材料及び貯蔵品	1,388,735	1,593,283
その他	762,326	516,785
貸倒引当金	△8,000	△8,000
流動資産合計	16,475,833	14,698,427
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,711,748	4,734,237
機械装置及び運搬具（純額）	7,857,432	9,318,069
土地	3,174,122	3,241,710
その他（純額）	1,488,994	1,219,227
有形固定資産合計	17,232,296	18,513,244
無形固定資産		
その他	161,144	167,437
無形固定資産合計	161,144	167,437
投資その他の資産		
その他	406,087	485,017
貸倒引当金	△27,350	△27,250
投資その他の資産合計	378,737	457,767
固定資産合計	17,772,177	19,138,447
資産合計	34,248,010	33,836,875
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※ 3,124,255	※ 3,449,133
短期借入金	1,068,917	884,320
1年内返済予定の長期借入金	42,480	251,993
未払法人税等	437,833	153,355
賞与引当金	96,969	90,316
役員賞与引当金	51,900	—
その他	※ 2,558,310	※ 1,733,501
流動負債合計	7,380,664	6,562,618
固定負債		
長期借入金	1,563,769	1,553,408
役員退職慰労引当金	2,325	1,525
退職給付に係る負債	71,733	80,128
その他	10,891	10,794
固定負債合計	1,648,717	1,645,854
負債合計	9,029,381	8,208,473

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,018,648	3,018,648
資本剰余金	2,800,499	2,800,499
利益剰余金	18,902,586	19,045,370
自己株式	△9,308	△9,308
株主資本合計	24,712,424	24,855,208
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	102	—
為替換算調整勘定	△332,454	△78,408
退職給付に係る調整累計額	△118,830	△105,464
その他の包括利益累計額合計	△451,182	△183,872
非支配株主持分	957,387	957,066
純資産合計	25,218,629	25,628,402
負債純資産合計	34,248,010	33,836,875

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上高	9,934,673	11,185,541
売上原価	7,735,649	9,221,711
売上総利益	2,199,024	1,963,830
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	440,351	475,808
荷造運搬費	310,911	338,244
賞与引当金繰入額	9,527	8,688
退職給付費用	38,343	29,320
その他	663,189	675,071
販売費及び一般管理費合計	1,462,321	1,527,131
営業利益	736,703	436,698
営業外収益		
受取利息	7,367	5,115
受取配当金	310	310
受取賃貸料	31,000	27,355
為替差益	148,836	—
受取補償金	—	27,925
その他	20,811	25,335
営業外収益合計	208,324	86,039
営業外費用		
支払利息	10,803	23,602
固定資産除却損	23,565	9,519
為替差損	—	54,217
賃貸収入原価	17,173	12,137
その他	10,946	10,599
営業外費用合計	62,486	110,074
経常利益	882,540	412,663
税金等調整前四半期純利益	882,540	412,663
法人税、住民税及び事業税	292,408	147,896
法人税等調整額	△48,165	△238
法人税等合計	244,243	147,659
四半期純利益	638,297	265,005
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	3,981	△1,022
親会社株主に帰属する四半期純利益	634,315	266,027

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益	638,297	265,005
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	△7,767	△102
為替換算調整勘定	135,241	254,747
退職給付に係る調整額	△2,978	13,366
その他の包括利益合計	124,496	268,011
四半期包括利益	762,793	533,016
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	764,483	533,336
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,690	△320

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	882,540	412,663
減価償却費	636,453	890,867
のれん償却額	434	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△800	△100
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,984	△5,337
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△35,100	△51,900
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	20,171	28,011
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	2,836	△37,952
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	193	△800
受取利息及び受取配当金	△7,677	△5,425
支払利息	10,803	23,602
有形固定資産処分損益 (△は益)	23,569	8,327
受取補償金	—	△27,925
売上債権の増減額 (△は増加)	△219,406	△883
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△465,252	△597,312
仕入債務の増減額 (△は減少)	106,457	333,324
その他	△246,094	161,775
小計	705,143	1,130,935
利息及び配当金の受取額	7,319	16,213
利息の支払額	△10,803	△25,810
補償金の受取額	—	27,925
法人税等の還付額	191,759	—
法人税等の支払額	△113,855	△407,157
保険金の受取額	6,022	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	785,586	742,107
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△871,699	△2,621,006
有形固定資産の売却による収入	10	6,005
無形固定資産の取得による支出	△13,737	△27,273
その他	△3,525	△47,540
投資活動によるキャッシュ・フロー	△888,951	△2,689,814
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	292,340	△222,007
長期借入れによる収入	1,033,964	221,080
自己株式の取得による支出	△123	—
配当金の支払額	△123,254	△123,243
その他	△113	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,202,814	△124,170
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,796	△6,810
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,107,244	△2,078,687
現金及び現金同等物の期首残高	5,449,497	5,771,460
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 6,556,742	※ 3,692,773

【注記事項】

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形等の処理

※ 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、下記の四半期連結会計期間末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
受取手形及び売掛金	5,170千円	396千円
支払手形及び買掛金	67,194千円	76,378千円
流動負債 その他（設備関係支払手形）	38,300千円	30,450千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
現金及び預金	6,522,043千円	3,673,927千円
流動資産 その他(関係会社預け金)	34,699千円	18,845千円
現金及び現金同等物	6,556,742千円	3,692,773千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月23日 定時株主総会	普通株式	123,254	6.00	2017年3月31日	2017年6月26日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年10月27日 取締役会	普通株式	123,252	6.00	2017年9月30日	2017年12月4日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額については、基準日が2017年9月30日であるため、2017年10月1日付の株式併合前の金額を記載しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	123,243	60.00	2018年3月31日	2018年6月25日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年10月26日 取締役会	普通株式	123,243	60.00	2018年9月30日	2018年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、自動車部品製造事業のみの単一セグメントであり、重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	308円79銭	129円51銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	634,315	266,027
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	634,315	266,027
普通株式の期中平均株式数(株)	2,054,226	2,054,045

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額および普通株式の期中平均株式数を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

剰余金の配当

2018年10月26日開催の取締役会において、第91期(2018年4月1日から2019年3月31日まで)中間配当につき、次のとおり決議いたしました。

(1) 中間配当総額 123,243千円

(2) 1株当たり中間配当金額 60円00銭

(3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2018年12月4日

(注) 2018年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し支払を行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年11月1日

フジオーゼックス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 水 上 圭 祐 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 酒 井 博 康 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフジオーゼックス株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2018年7月1日から2018年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フジオーゼックス株式会社及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2018年11月6日
【会社名】	フジオーゼックス株式会社
【英訳名】	FUJI 00ZX Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 辻 本 敏
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	静岡県菊川市三沢1500番地の60
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長執行役員辻本敏は、当社の第91期第2四半期（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

